

県内の雇用情勢

(平成19年6月内容)

1 概況

6月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍となり、1倍台となった4月より3か月連続の上昇となった。前年同月比(0.95倍)でも0.1ポイント上回った。原数値では0.91倍と前年同月比で0.08ポイントの上昇となった。

新規求人数は13,138人で、前年同月と比較すると8.2%の減と2か月連続の減少となった。

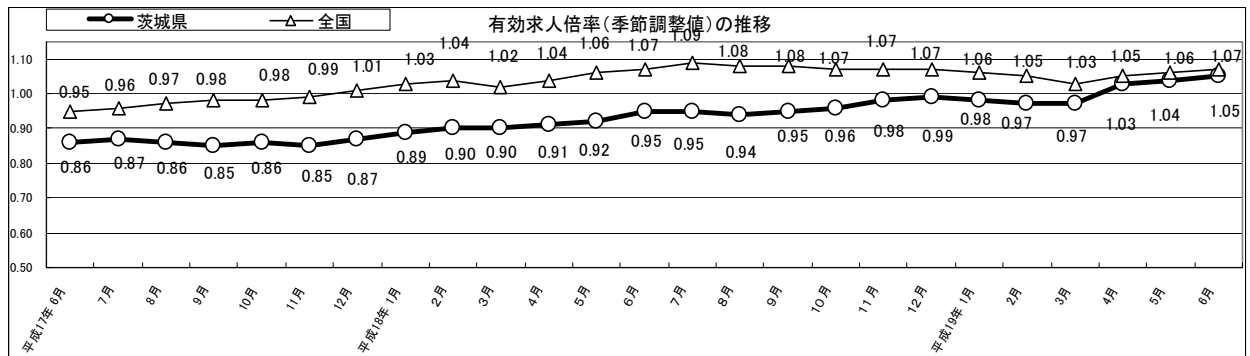
新規求職者数は10,214人(同9.2%減)は、5か月連続の減少となった。

有効求人数は37,035人で、前年同月と比較すると0.1%減と13か月ぶりの減少となった。

有効求職者数40,575人(同9.2%減)は、51か月連続の減少で推移している。

雇用保険の受給資格決定は2,578人で、前年同月と比較すると4.4%減(13か月連続の減少)となり、雇用保険受給者実人員は9,858人で前年同月比では11.3%減と56か月連続の減少となっている。

6月の雇用情勢は、新規求人に引き締め感みられるものの、緩やかな改善が続いている。



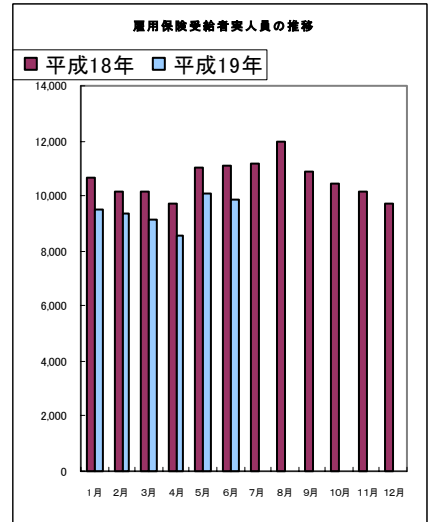
2 新規求人の動き

新規求人数は13,138人となり、前年同月と比較すると8.2%の減少となり、2か月連続の減少となった。

産業別にみると、建設業(前年同月比7.7%減)と運輸業(同6.8%減)飲食店・宿泊業(同30.6%減)、情報通信業(同23.4%減)、医療・福祉(同7.9%減)、サービス業(同15.7%減)、その他(同6.9%減)は減少となったが、製造業(同0.8%増)、卸売・小売業(同3.9%増)で増加となった。

規模別でも新規求人数の過半数(53.4%)を占める29人以下(7.1%減)、30~99人(18.6%減)、100~299人(同11.4%減)、300~499人(同76.0%増)、500人以上(同24.9%増)で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は6.3%減少し、パートタイムも11.9%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は10,214人と、前年同月と比較すると9.2%減と5か月連続の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は73.8%(前年同月72.2%)と1.6ポイント上昇し、数では7.3%減少(15か月連続減少)した。一方パートタイムは、割合で26.2%(前年同月27.8%)と1.6ポイント低下し、パートタイム求職者数では14.2%減と5か月連続の減少となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者数の占める割合は47.1%となり、前年同月(46.3%)を0.8ポイント上回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では7.7%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち55歳以上の高齢求職者数の占める割合は17.8%となり、前年同月(17.8%)と同水準となった。なお、高齢求職者数の前年同月との比較では9.4%減少した。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,578件となり、前年同月に比較し4.4%減と13か月連続の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は25.2%となり、前年同月(24.0%)を1.2ポイント上回った。

雇用保険受給者実人員は9,858人と、前年同月比で11.3%減と56か月連続の減少となっている。雇用被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は728人で、割合は7.9%(前年同月9.4%)と1.5ポイント低下し、事業主都合離職者数でも前年同月比11.4%減と4か月連続の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成19年6月内容

平成19年7月31日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※							
19. 4	14,449	13,241	9.1	12,858	14,641	▲ 12.2	40,031	38,762	3.3	41,970	45,790	▲ 8.3	3,517	3,710	▲ 5.2	1.12	0.90	0.95	0.85
19. 5	13,129	13,364	▲ 1.8	11,116	12,041	▲ 7.7	37,905	36,842	2.9	41,586	45,814	▲ 9.2	3,391	3,768	▲ 10.0	1.18	1.11	0.91	0.80
19. 6	13,138	14,313	▲ 8.2	10,214	11,253	▲ 9.2	37,035	37,058	▲ 0.1	40,575	44,678	▲ 9.2	3,271	3,801	▲ 13.9	1.29	1.27	0.91	0.83
計	40,716	40,918	▲ 0.5	34,188	37,935	▲ 9.9	38,324	37,554	2.0	41,377	45,427	▲ 8.9	10,179	11,279	▲ 9.8	1.19	1.08	0.93	0.83

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						1 3 若 年 (3 4 歳 以 下) 求 職 者				1 4 高 年 齢 (5 5 歳 以 上) 求 職 者					
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト タ イ ム		11 パ ー ト タ イ ム 以 外		12 パ ー ト タ イ ム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	(月平均)	※	本 年	前 年	※	(月平均)	※	本 年	前 年	※
19. 4	8,922	9.4	220	103.7	5,307	6.6	9,298	▲ 10.4	3,560	▲ 16.5	5,863	▲ 11.6	18,615	▲ 8.4	1,762	▲ 6.0	2,861	▲ 9.5	8,922	▲ 6.8	437	▲ 7.6
19. 5	8,134	▲ 1.5	234	73.3	4,761	▲ 4.3	8,007	▲ 4.9	3,109	▲ 14.1	5,222	▲ 9.6	18,503	▲ 9.5	1,654	▲ 12.4	1,968	▲ 6.2	8,748	▲ 7.7	401	▲ 12.3
19. 6	8,411	▲ 6.3	273	▲ 3.2	4,454	▲ 11.9	7,533	▲ 7.3	2,681	▲ 14.2	4,808	▲ 7.7	17,991	▲ 8.7	1,602	▲ 13.9	1,813	▲ 9.4	8,564	▲ 7.8	404	▲ 14.8
計	25,467	0.3	727	38.5	14,522	▲ 3.2	24,838	▲ 7.8	9,350	▲ 15.1	15,893	▲ 9.8	18,370	▲ 8.9	5,018	▲ 10.8	6,642	▲ 8.5	8,745	▲ 7.4	1,242	▲ 11.5

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

年月 産業・規模	19年	18年	※	19年4月～19年6月(累計)			
	6月	6月		全 数		うちパートタイム	
				※	※	※	※
建設業	999	1,082	▲ 7.7	3,104	▲ 4.7	1,067	400.9
製造業	2,919	2,897	0.8	8,232	3.4	3,929	40.7
(うち機械工業)	1,256	963	30.4	3,084	18.7	1,500	107.5
情報通信業	436	569	▲ 23.4	1,290	1.8	501	300.8
運輸業	847	909	▲ 6.8	2,554	▲ 8.7	1,061	69.8
卸売・小売業	1,878	1,807	3.9	5,919	2.5	3,115	1.6
飲食店・宿泊業	568	818	▲ 30.6	2,324	▲ 22.2	1,210	▲ 42.2
医療・福祉	1,974	2,143	▲ 7.9	6,237	3.4	2,809	24.1
サービス業	2,786	3,303	▲ 15.7	8,582	0.4	2,813	2.5
その他	731	785	▲ 6.9	2,474	7.9	1,272	17.7
計	13,138	14,313	▲ 8.2	40,716	▲ 0.5	14,522	▲ 3.2
29人以下	7,019	7,556	▲ 7.1	21,421	▲ 4.2	7,715	▲ 5.9
30～99人	3,384	4,156	▲ 18.6	11,146	▲ 3.0	4,117	▲ 2.8
100～299人	1,654	1,867	▲ 11.4	5,492	7.0	2,031	8.6
300～499人	565	321	76.0	1,508	60.8	351	11.1
500人以上	516	413	24.9	1,149	15.6	308	▲ 19.4

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
19. 4	268	3.8	1.58	1.05	1.56	1.03
19. 5	258	3.8	1.54	1.06	1.37	1.04
19. 6	241	3.7	1.54	1.07	1.32	1.05

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成19年3月) ☆平成19年6月末日現在(最終)

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	※	実 数	※	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	30	▲ 34.8	41	▲ 12.8	0.73	0.98	78.0	78.0
高 校	8,426	18.5	5,077	▲ 1.1	1.66	1.38	98.7	98.3

学卒取扱期間「中学・高校」18年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含む) 受給者実人員(基本手当)平成18年度月平均 10,350人

項目 年月	1 5 受 給 資 格 決 定 件 数		1 6 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者		1 9 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者			
	※	(月平均)	※	※	1 7 資 格 取 得	1 8 資 格 喪 失	※	※		
					※	※				
19. 4	4,563	▲ 7.4	8,538	▲ 12.2	26,098	0.0	20,123	▲ 0.6	1,262	▲ 6.6
19. 5	3,454	▲ 7.1	10,071	▲ 8.9	15,071	▲ 5.6	9,921	6.0	657	▲ 29.7
19. 6	2,578	▲ 4.4	9,858	▲ 11.3	10,670	▲ 11.1	9,163	5.0	728	▲ 11.4
計	10,595	▲ 6.6	9,489	▲ 10.8	51,839	▲ 4.1	39,207	2.3	2,647	▲ 14.8

(注) 『※欄』は前年同月比(単位:%) ▲は減少を示す。

(注) 若年求職者の対象は34歳以下のパートを含む常用

(注) 高齢者の対象は55歳以上のパートを含む常用

13,138 14,313 40,716 14,522

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
14年度	12,023	30,395	13,715	57,992	3,495	703	4,487	23,287	0.52	3.0	3.7	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
平成18年	4月	13,241	38,762	14,641	45,790	3,710	705	4,926	9,729	0.91	1.5	1.5
	5月	13,364	36,842	12,041	45,814	3,768	766	3,719	11,053	0.92	1.6	1.7
	6月	14,313	37,058	11,253	44,676	3,801	770	2,697	11,116	0.95	1.7	1.7
	7月	14,131	37,216	10,484	43,111	3,354	739	2,729	11,135	0.95	1.7	1.7
	8月	14,477	38,210	10,590	42,305	3,183	737	2,703	11,967	0.94	1.8	1.8
	9月	16,801	41,439	11,208	42,126	3,815	860	2,646	10,872	0.95	1.7	1.6
	10月	15,893	42,324	11,085	41,778	3,614	768	3,057	10,466	0.96	1.6	1.6
	11月	13,610	41,788	9,378	39,685	3,325	757	2,452	10,189	0.98	1.6	1.5
	12月	13,377	38,567	7,405	35,718	2,783	640	1,925	9,725	0.99	1.5	1.5
平成19年	1月	16,061	39,445	11,615	36,875	2,742	576	2,776	9,508	0.98	1.5	1.4
	2月	15,008	40,781	10,838	38,285	3,240	702	2,505	9,336	0.97	1.5	1.4
	3月	15,111	41,932	11,755	41,062	3,734	751	2,719	9,105	0.97	1.4	1.4
合計		175,387	474,364	132,293	497,225	41,069	8,771	34,854	124,201	0.96	1.6	1.6
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.03	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.04	1.7	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.05	1.6	1.5
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
平成20年	12月											
	1月											
	2月											
	3月											
合計		40,716	114,971	34,188	124,131	10,179	2,085	10,595	28,467	1.04	1.6	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

14年度	0.5	▲ 2.4	6.1	8.5	7.0	14.5	2.9	8.8	▲ 0.07	倍率 (季調値) 前月差
15年度	11.5	11.6	▲ 1.6	▲ 8.4	7.1	▲ 5.5	▲ 19.3	▲ 25.4	0.12	
16年度	6.1	10.1	▲ 10.5	▲ 13.4	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 12.1	▲ 27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 1.2	9.4	0.3	▲ 7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 4.3	7.0	▲ 9.0	▲ 11.4	0.08	
平成18年	4月	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 5.2	17.1	▲ 11.2	▲ 7.1	0.01
	5月	1.5	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 4.5	2.0	24.4	2.1	▲ 3.7	0.01
	6月	3.5	2.7	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 3.0	8.0	▲ 19.0	▲ 10.9	0.03
	7月	0.2	2.3	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 4.1	17.3	▲ 2.4	▲ 13.0	0.00
	8月	2.9	2.9	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 1.6	20.6	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 0.01
	9月	7.8	4.4	▲ 9.9	▲ 6.5	▲ 0.1	13.8	▲ 16.8	▲ 15.3	0.01
	10月	1.9	3.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 14.9	0.01
	11月	▲ 1.9	5.1	▲ 7.5	▲ 7.9	▲ 5.7	0.5	▲ 4.6	▲ 14.1	0.02
	12月	10.0	4.8	▲ 3.7	▲ 7.1	▲ 5.9	3.7	▲ 3.3	▲ 13.4	0.01
平成19年	1月	7.4	6.1	0.5	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 11.1	▲ 0.01
	2月	▲ 1.5	4.6	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 5.3	4.2	▲ 9.4	▲ 8.3	▲ 0.01
	3月	0.4	2.0	▲ 10.6	▲ 5.0	▲ 9.7	▲ 5.1	▲ 16.2	▲ 10.1	0.00
平成19年	4月	9.1	3.3	▲ 12.2	▲ 8.3	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 7.4	▲ 12.2	0.06
	5月	▲ 1.8	2.9	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 8.9	0.01
	6月	▲ 8.2	▲ 0.1	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 13.9	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 11.3	0.01
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
平成20年	12月									
	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。▲印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成18年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成19年6月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	13,138	8,684	4,454	8.2	6.2	11.9
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	58	32	26	44.2	23.8	58.1
D 鉱業 (05)	3	1	2	40.0	80.0	
E 建設業 (06～08)	999	925	74	7.7	9.0	13.8
(06 総合工事業)	565	531	34	1.1	1.9	10.5
F 製造業 (09～32)	2,919	2,166	753	0.8	18.4	29.5
09 食料品製造業	428	182	246	18.9	12.3	32.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	7	2	60.9	61.1	60.0
11 繊維工業	6	6	0	57.1	33.3	100.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	39	23	16	4.9	27.8	30.4
13 木材・木製品製造業	13	11	2	45.8	38.9	66.7
14 家具・装備品製造業	21	16	5	36.4	20.0	61.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	67	44	23	28.7	34.3	14.8
16 印刷・同関連産業	50	36	14	47.9	47.1	50.0
17 化学工業	133	115	18	40.0	82.5	43.8
18 石油製品・石炭製品製造業	8	6	2	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	166	107	59	8.3	10.3	29.8
20 ゴム製品製造業	53	21	32	20.5	46.2	540.0
22 窯業・土石製品製造業	100	76	24	21.3	24.0	11.1
23 鉄鋼業	80	77	3	81.8	87.8	-
24 非鉄金属製造業	81	9	72	55.8	72.7	278.9
25 金属製品製造業	311	261	50	37.6	27.9	63.2
26 一般機械器具製造業	451	405	46	37.5	48.9	17.9
27 電気機械器具製造業	298	243	55	54.4	91.3	16.7
28 情報通信機械器具製造業	32	19	13	46.7	44.1	50.0
29 電子部品・デバイス製造業	208	197	11	7.2	55.1	83.6
(272,273,281 民生用電気機器等)	56	41	15	46.7	32.8	65.9
(274,275,282,29 電子機器等)	223	209	14	1.3	42.2	82.3
30 輸送用機械器具製造業	135	106	29	37.8	82.8	27.5
(301 自動車)	82	53	29	8.9	0.0	21.6
(303 造船)	0	0	0	-	-	-
31 精密機械器具製造業	132	110	22	46.7	48.6	37.5
(315 光学機器・レンズ)	21	15	6	27.6	11.8	50.0
(317 時計)	0	0	0	100.0	100.0	-
21,32 その他の製造業	98	89	9	145.0	304.5	50.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	9	9	0	125.0	125.0	-
H 情報通信業 (37～41)	436	427	9	23.4	18.0	81.3
(39 情報サービス業)	403	396	7	21.4	15.9	83.3
I 運輸 (42～48)	847	752	95	6.8	7.3	54.3
J 卸売・小売業 (49～60)	1,878	876	1,002	3.9	4.2	3.7
49～54 卸売業	424	285	139	0.5	13.5	20.6
55～60 小売業	1,454	591	863	5.3	0.2	9.1
(55 各種商品小売業)	318	27	291	32.5	17.4	34.1
K 金融・保険業 (61～67)	156	139	17	2.0	12.1	41.4
L 不動産業 (68,69)	104	82	22	23.0	7.9	62.7
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	568	128	440	30.6	47.8	23.2
(70,71 飲食店)	441	108	333	33.0	48.1	26.0
(70 一般飲食店)	417	104	313	26.5	39.5	20.8
N 医療・福祉 (73～75)	1,974	1,164	810	7.9	11.6	1.9
(73 医療業)	904	591	313	8.6	8.4	9.0
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,056	565	491	7.7	15.2	2.7
O 教育・学習支援業 (76,77)	134	54	80	26.0	15.6	31.6
P 複合サービス事業 (78,79)	87	13	74	26.1	8.3	29.8
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,786	1,852	934	15.7	23.2	4.8
R S 公務,その他 (95,96,99)	180	64	116	34.3	28.0	38.1

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。